

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 関 西 大 学

(2) 大学名

関 西 大 学

(3) 大学の位置

〒569-1098
大阪府高槻市白梅町7番1号

〒564-8680
大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ウハラ ヨウイ) 上原 洋允 (平成20年10月)		
学 長	(カタ テイチ) 河田 悌一 (平成15年10月)	(クミ ハルシゲ) 楠見 晴重 (平成21年10月)	任期満了に伴う交代 (22)
研究科長	(カタ ショウ) 河田 恵昭 (平成22年4月)		
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成 2 0 年度開設の博士後期課程の場合（平成 2 2 年度までの 3 年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が 2 年以下の場合には欄を削除し，4 年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の 名称（学位）	設 置 時 の 計 画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
社会安全研究科 防災・減災専攻（修士課程） 修士（学術）	年 2	人 15	人 30	基礎となる学部等 社会安全学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平均入学定員 超 過 率	備 考
A 入学定員	() 人	() 人	(-) 人 15	倍 1.00	
志願者数	()	()	(9) 19		
受験者数	()	()	(9) 19		
合格者数	()	()	(8) 15		
B 入学者数	()	()	(8) 15		
入学定員超過率 B / A	()	()	(-) 1.00		

- (注) ・ () 内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点以下第 2 位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成 2 2 年度」には，平成 2 2 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成 2 0 ~ 2 1 年度」には，確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	備 考
1 年次	[]	[]	[1] 15	
2 年次		[]	[]	
3 年次			[]	
計	[]	[]	[1] 15	

- (注) ・ [] 内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の 5 月 1 日現在の状況を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 1 9 年度	計 []	(累積) 計 []	[%] %
	うち平成 1 9 年度入学者 人	うち平成 1 9 年度 人	
	(主な退学理由)		
平成 2 0 年度	計 []	(累積) 計 []	[%] %
	うち平成 1 9 年度入学者 人	うち平成 1 9 年度 人	
	うち平成 2 0 年度入学者 人	うち平成 2 0 年度 人	
	(主な退学理由)		
平成 2 1 年度	計 []	(累積) 計 []	[%] %
	うち平成 1 9 年度入学者 人	うち平成 1 9 年度 人	
	うち平成 2 0 年度入学者 人	うち平成 2 0 年度 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 人	うち平成 2 1 年度 人	
(主な退学理由)			
平成 2 2 年度	計 [0] 0	(累積) 計 [1] 15	[0 %] 0 %
	うち平成 1 9 年度入学者 人	平成 1 9 年度 人	
	うち平成 2 0 年度入学者 人	平成 2 0 年度 人	
	うち平成 2 1 年度入学者 人	平成 2 1 年度 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0人	平成 2 2 年度 15人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

< 社会安全研究科 防災・減災専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	科目	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目群	社会安全学特別講義	1前	2				3	6				オムニバス
	社会安全学特別講義	1後	2				9	3				オムニバス
	社会安全学特論	1後	2				1					
	災害シミュレーション演習	1前	2					1				
	専攻演習 A	1前	2				11	9				
	専攻演習 B	1後	2				11	9				
	専攻演習 A	2前	2				11	9				
	専攻演習 B	2後	2				11	9				
選択科目群	コア科目	現代の災害事例分析	1後		2		2	4				
		水災害特論	1後		2		1					
		地震減災特論	2後		2			1				
		防災と行政法	1前		2							
		都市災害特論	1前		2			1				
		消防防災行政特論	1前		2			1				
		交通システム特論	2前		2		1					
		公衆衛生学特論	1後		2		1					
		災害心理学特論	2前		2			1				
		災害経済学特論	1後		2			1				
		災害復旧・復興特論	1前		2			1				
		社会減災政策論	1前		2		1					
	関連科目	公益事業特論	1後		2		1					
		ヒューマンエラー特論	1前		2			1				
		社会安全のための理工学概論	1後		2		3	2				オムニバス
		工学的安全システム特論	1前		2		1					
		数理モデルによるリスク評価	1後		2		1					
		工学システム解析	1前		2			1				
		リスク心理学特論	1後		2		1					
		リスクコミュニケーション特論	2後		2		1					
		リスクマネジメント特論	1前		2		1					
		メンタルヘルス特論	2前		2					1		
		安全と法システム特論	1前		2			1				
		消費者安全関連法	1前		2							
		専門英語	1前		2		1					
		専門ドイツ語	1後		2		1					
		専門フランス語	1後		2		1					

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	27	0	35	8	27	0	35	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}}$	=	
---	---	--

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点第 2 位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

(高槻ミューズキャンパス)

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	「その他」の「専用」は次の借地 ・名神高速道路上敷地 11,862.37㎡（貸与者：日本道路公団、借用期間：平成20年4月1日～平成25年3月31日） ・ヨット部艇庫179.37㎡（貸与者：新西宮ヨットハーバー株式会社、借用期間：平成18年4月1日～平成23年3月31日） 「その他」の「共用」先は次の学校 ・関西大学第一高等学校（収容定員1,320名） ・関西大学第一中学校（収容定員720名） ・関西大学北陽高等学校（収容定員1,320名）（22） ・関西大学北陽中学校（収容定員360名）（22） ・関西大学幼稚園（収容定員210名） 人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校舎敷地 30,305.72 ㎡（貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日） 社会安全学部を設置する高槻ミューズキャンパスの一部は次の借地 ・校舎敷地 8845.01 ㎡（貸与者：高槻市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日）		
	校 舎 敷 地	373,088.41 ㎡ 373,082.29 ㎡	2,933.33 ㎡	1,889.44 ㎡	377,911.18 ㎡ 377,905.06 ㎡			
	運動場用地	409,130.43 ㎡ 426,320.43 ㎡	17190.00 ㎡ 0 ㎡	5159.00 ㎡	431,479.43 ㎡			
	小 計	782,218.84 ㎡ 799,402.72 ㎡	20,123.33 ㎡ 2,933.33 ㎡	7,048.44 ㎡	809,390.61 ㎡ 809,384.49 ㎡			
	そ の 他	12,041.74 ㎡	73,813.8 ㎡ 74,108.27 ㎡	143,225.77 ㎡	217,039.57 ㎡ 229,375.78 ㎡			
	合 計	794,260.58 ㎡ 811,444.46 ㎡	93,937.13 ㎡ 77,041.60 ㎡	150,274.21 ㎡	1,026,430.18 ㎡ 1,038,760.27 ㎡			
(2) 校 舎	舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	「共用する他の学校等の専用」先は上記<校地等>備考欄に記載の学校 人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校舎 21,787.51 ㎡（貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日）		
		327,138.82 ㎡ 286,865.14 ㎡ (327,138.82 ㎡) (281,186.91 ㎡)	6,759.71 ㎡ (6,759.71 ㎡)	69,266.91 ㎡ 38,620.47 ㎡ (69,266.91 ㎡) (38,620.47 ㎡)	403,165.44 ㎡ 325,485.61 ㎡ (403,165.44 ㎡) (325,485.61 ㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 2 1 8 室	演 習 室 1 6 1 室	実験実習室 1 0 2 室	情報処理学習施設 5 3 室 (補助職員 147人)	語学学習施設 1 4 室 (補助職員 10人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 社会安全研究科 防災・減災専攻			室 数 31 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	社会安全研究科 防災・減災専攻M	(20,619 [8,555])	(216 [85])	(318 [291])	(9)	()	()	
	計	(20,619 [8,555])	(216 [85])	(318 [291])	(9)	()	()	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		千里山キャンパス	21,749.93㎡	2,174席	1,890,000冊			
		高槻キャンパス	1,013.24㎡	288席	59,000冊			
		高槻ミューズキャンパス	623.03㎡	146席	55,350冊			
		堺キャンパス	306.27㎡	67席	25,000冊			
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		31803.49 ㎡	テニスコート4面、アイスアリーナ、屋内グラウンド、柔道場、剣道場、射撃場、アーチェリー場、ボクシング練習場、弓道場、空手道場、トレーニングルーム 他					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	538千円	538千円	図書購入費	40,770千円 39,984千円	33,419千円	319千円
		共 同 研 究 費 等	142千円	142千円	設備購入費	13,548千円 12,813千円	70千円	70千円
	学生 1 人 当 り 納 付 金 修士課程 (学外) 修士課程 * (学内)	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。 図書購入費の増は、児童図書館の運営に係る高槻市との協議の結果、図書資料を追加購入したこと等による。設備購入費の増は、教育環境の充実等の観点から、当初計画では不足する物品の点数増、新たな物品の追加等による。(22)
		1,109千円	979千円					
		979千円	979千円					
	* 本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院（法務研究科(法科大学院)、会計研究科（専門職大学院））及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。）へ進学する場合は、入学金を徴収しない。							
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、補助金その他の帰属収入により充当します。					

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，《別紙様式2》により，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学院の名称	関西大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
博士（前期）課程		人	年次 人	人		倍			
法学研究科 法学・政治学専攻	2	60	-	120	修 士 （法学）	0.37 0.37	平成17年度	大阪府吹田市 山手町 3丁目3番35号	
文学研究科 総合人文学専攻	2	96	-	192	修 士 （文学）	0.91 0.96	平成17年度	同上	
文化交渉学専攻	2	12	-	24	修 士 （文化交渉学）	0.49	平成20年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	2	50	-	100	修 士 （経済学）	0.37 0.37	昭和25年度	同上	
商学研究科 商学専攻	2	35	-	70	修 士 （商学）	0.78 0.78	昭和37年度	同上	
社会学研究科 社会学専攻	2	10	-	20	修 士 （社会学）	0.73 0.15	昭和46年度	同上	平成21年度から社会学研究科社会心理学専攻において募集を停止した。
社会システム学専攻	2	10	-	20		0.85	昭和46年度		
社会心理学専攻	2	-	-	-		-	昭和62年度		
マス・コミュニケーション学専攻	2	10	-	20		1.20	平成6年度		
総合情報学研究科 社会情報学専攻	2	40	-	80	修 士 （情報学）	0.49 0.33	平成10年度	大阪府高槻市 霊仙寺町 2丁目1番1号	
知識情報学専攻	2	40	-	80		0.64	平成10年度		
理工学研究科 システム学専攻	2	125	-	250	修 士 （理学）	1.40 1.48	平成18年度	大阪府吹田市 山手町 3丁目3番35号	平成21年度から工学研究科を理工学研究科に名称変更した。平成21年度からソーシャル学専攻の入学定員の変更（40→70）を行った。平成21年度からライフ・マテリアル学専攻の入学定員の変更（110→80）を行った。
ソーシャル学専攻	2	70	-	140	修 士	1.05	平成18年度		
ライフ・マテリアル学専攻	2	80	-	160	（工学）	1.58	平成18年度		
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	2	25	-	50	修 士 （外国語教育学）	1.14 1.14	平成14年度	同上	
心理学研究科 認知・発達心理学専攻	2	6	-	12	修 士 （心理学）	0.75 1.16	平成20年度	同上	
社会心理学専攻	2	6	-	12		0.33	平成20年度		
修士課程 社会安全研究科 防災・減災専攻	2	15	-	15	修 士 （学術）	1.00 1.00	平成22年度	大阪府高槻市 白梅町7番1号	
博士（後期）課程 法学研究科 法学・政治学専攻	3	10	-	30	博 士 （法学）	0.23 0.23	平成17年度	大阪府吹田市 山手町 3丁目3番35号	
文学研究科 総合人文学専攻	3	19	-	57	博 士 （文学）	1.41 1.43	平成19年度	同上	平成20年度から文学研究科に文化交渉学専攻（博士課程後期課程）を設置し、入学定員を次のとおり変更した。 ・総合人文学専攻（25→19） ・文化交渉学専攻（0→6）
文化交渉学専攻	3	6	-	18	博 士 （文化交渉学）	1.33	平成20年度		
経済学研究科 経済学専攻	3	5	-	15	博 士 （経済学）	0.26 0.26	昭和28年度	同上	
商学研究科 商学専攻	3	5	-	15	博 士 （商学）	0.10 0.00	昭和37年度	同上	
会計学専攻	3	5	-	15		0.20	昭和50年度		

大学院の名称	関西大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
社会学研究科		人	年次 人	人	博 士	0.40		同上	平成20年度から社会学研究科産業社会学専攻を社会システム・サイエンス専攻に名称変更した。
社会学専攻	3	3	-	9	(社会学)	0.22	昭和48年度		
社会システム・サイエンス専攻	3	3	-	9		0.55	昭和48年度		
社会心理学専攻	3	-	-	-		-	平成元年度		
マス・コミュニケーション学専攻	3	3	-	9		0.44	平成8年度		
総合情報学研究科					博 士	0.70		大阪府高槻市	平成20年度から社会学研究科社会心理学専攻において募集を停止した。
総合情報学専攻	3	8	-	24	(情報学)	0.70	平成12年度	霊仙寺町 2丁目1番1号	
理工学研究科					博 士	0.10		大阪府吹田市	
総合理工学専攻	3	57	-	171	(理学)	0.10	平成18年度	山手町 3丁目3番35号	
					博 士				
					(工学)				
外国語教育学研究科					博 士	1.77		同上	平成21年度から工学研究科総合工学専攻を理工学研究科総合理工学専攻に名称変更した。
外国語教育学専攻	3	3	-	9	(外国語教育学)	1.77	平成14年度		
心理学研究科					博 士	1.88		同上	
心理学専攻	3	6	-	18	(心理学)	1.88	平成20年度		
専門職学位課程									
法務研究科					法務博士	0.93		大阪府吹田市	平成21年度から工学研究科総合工学専攻を理工学研究科総合理工学専攻に名称変更した。
法曹養成専攻	3	130	-	390	(専門職)	0.93	平成16年度	山手町 3丁目3番35号	
会計研究科					会計修士	0.82		同上	
会計人養成専攻	2	70	-	140	(専門職)	0.82	平成18年度		
心理学研究科					臨床心理修士	1.08		同上	
心理臨床学専攻	2	30	-	60	(専門職)	1.08	平成21年度		
大 学 の 名 称	関 西 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
法学部		人	年次 人	人	学 士	1.17		大阪府吹田市	平成20年度から法学部法律学科及び政治学科を、法学政治学科の一学科に統合した。
法学政治学科	4	650	-	1,950	(法学)	1.17	平成20年度	山手町 3丁目3番35号	
文学部					学 士	1.21		同上	平成19年度から法学部、経済学部、商学部において昼夜開講制を廃止し、定員振替を行った。
総合人文学科	4	700	-	3,350	(文学)	1.21	平成16年度		
経済学部					学 士	1.11		同上	平成22年度人間健康学部設置に伴い文学部の入学定員の変更(850→700)を行った。
経済学科	4	660	-	2,640	(経済学)	1.11	昭和23年度		
商学部					学 士	1.11		同上	平成21年度外国語学部設置に伴い文学部の入学定員の変更(900→850)を行った。
商学科	4	660	-	2,640	(商学)	1.11	昭和23年度		
社会学部					学 士	1.14		同上	平成19年度から文学部において入学定員の変更(750→900)を行った。
社会学科					(社会学)	1.14			平成18年度から社会学部社会学科において、産業心理学専攻を心理学専攻に名称変更した。
社会学専攻	4	180	-	750		1.15	昭和42年度		
心理学専攻	4	180	-	750		1.17	昭和48年度		
マス・コミュニケーション学専攻	4	180	-	750		1.16	昭和42年度		
社会システム・サイエンス専攻	4	180	-	750		1.10	昭和42年度		
政策創造学部					学 士	1.14		同上	平成19年度政策創造学部設置に伴い法学部政治学科昼間主コースの一部定員(10)を振替えた。
政策学科	4	350	-	1,400	(政策学)	1.14	平成19年度		
外国語学部					学 士	1.18		同上	
外国語学科	4	150	-	300	(外国語学)	1.18	平成21年度		

大 学 の 名 称	関 西 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
人間健康学部 人間健康学科	年	人	年次 人	人	学士 (健康学)	1.20 1.20	平成22年度	大阪府堺市 堺区香ヶ丘町 1丁目1番1号	編入学を除く
総合情報学部 総合情報学科	4	300	-	300	学士 (情報学)	1.22 1.22	平成6年度	大阪府高槻市 霊仙寺町 2丁目1番1号	
社会安全学部 安全マネジメント学科	4	250		250	学士 (学術)	1.12 1.12	平成22年度	大阪府高槻市 白梅町7番1号	
システム理工学部 数学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.15 1.23	平成19年度	大阪府吹田市 山手町	
物理・応用物理学科	4	60	-	240	学士 (理学)	1.21	平成19年度	3丁目3番35号	
機械工学科	4	200	-	800	学士 (工学)	1.11	平成19年度		
電気電子情報工学科	4	165	-	660	学士 (工学)	1.17	平成19年度		
環境都市工学部 建築学科	4	95	-	380	学士 (工学)	1.16 1.13	平成19年度	同上	
都市システム工学科	4	120	-	480	学士 (工学)	1.17	平成19年度		
I科・環境工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.18	平成19年度		
化学生命工学部 化学・物質工学科	4	220	-	880	学士 (工学)	1.20 1.21	平成19年度	同上	
生命・生物工学科	4	95	-	380	学士 (工学)	1.19	平成19年度		

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成○年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (21年10月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時			
設置計画履行状況 調 査 時			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 社会安全研究科 防災・減災専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況，今後の見通しなど
住所表示の変更 高槻市古曽部町 2 丁目→高槻市白梅町 7 丁目	住所表示の変更 高槻市駅前の区画整理のため、住所表示が変更となった。

- (注) ・ 1 ～ 6 の項目により記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（ F D 活動含む ）

実施体制

a 委員会の設置状況

本研究科ではFD委員会としては設置せず、研究科運営委員会がFD関連事項を取扱っている。
 このほか、本学には担当部門として教育推進部に教育開発支援センターがあり、本研究科教員はそのFDフォーラム等のプログラムに参加し、「学生による授業評価」アンケートを実施する。
 全学のFDの活動状況については『関西大学教育開発支援センター ニュースレター』を通じて教員に周知されている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

社会安全研究科運営委員会は、毎月 2 回開催している。

c 委員会の審議事項等

社会安全研究科運営委員会において、FD関連事項の審議を随時行っている。

実施状況

a 実施内容

- ・ 院生による授業評価アンケート
- ・ F D フォーラム等への参加
- ・ 新任教員のための F D 研修会

b 実施方法

教育開発支援センターにて実施方法を検討、社会安全研究科でその都度協議する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 院生による授業評価アンケート（年 2 回 教育開発支援センター）
- ・ F D フォーラム等への参加（年 2 回 教育開発支援センター主催）
- ・ 新任教員のための F D 研修会（年 1 回 対象者全員が参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記の方策により、教員としての資質向上、授業改善をはかっている。

- (注) ・ 「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

社会安全研究科防災・減災専攻(修士課程)は、法学・政治学、経済学・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、社会医学などの既存の学問分野を専門とし、しかもいずれも安全・自然災害・事故・危機管理などをその研究の中心的テーマとして、世界の研究水準を視野に入れながら、我が国で先端的研究をリードする専任教員スタッフを中心として、従来にない分野融合的研究を推進する。

カリキュラムは、本研究科における教育の基礎となる「必修科目群」と、応用・展開科目に当たる「選択科目群」に大別される。「選択科目群」は、さらに「防災・減災」領域をカバーする「コア科目」と社会災害およびその他の周辺科目を纏めた「関連科目」に分類される。本研究科では「防災・減災」を中心的テーマとしているが、それとともに「防災・減災」で培った成果を敷衍できることから、社会災害の領域を幅広く取り扱う「関連科目」も設定している。

これらの教育課程により、「安全の学知」の集積・体系化に取り組むとともに、防災・減災対策を中心に研究教育を行い、さらにその成果を応用的に敷衍して各種危機事象の回避と抑止、被害の軽減のための政策立案と実践能力を有した、知識基盤社会を支える先端的研究者ならびに高度専門職業人を育成することを目的としている。

以上の目的を達成するために、認可申請時に届出を行った教員組織・カリキュラム等については、計画どおりに実行されている。

学生の受入れについても、入学定員15名に対し、15名の入学者があった。

今後は、さらに自己点検を行い、教育を充実させ、広範な分野・視点での修士論文が作成できるよう指導を行い、当該分野の高度な研究・教育に従事し、安全・安心な社会の創造に寄与しうる研究者と高度な専門的知識とシミュレーション能力などを有する、安全・安心な社会の実現に寄与できる高度専門職業人の育成をめざすものである。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

2012年3月31日 公表予定

*原則として隔年発行。

b 公表方法

- ・『関西大学 学の実化』自己点検・評価報告書に掲載し、文部科学省、大学基準協会等に送付している。
- ・大学ホームページ上に公開予定(2012年4月予定。)

認証評価を受ける計画

- ・大学として、2012年度に財団法人大学基準協会の評価を受審する予定。

(注)・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。